

事業コード	01050203	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	あきた協働のまちづくり推進事業	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり
		指標コード	02	施策目標(指標)名	多様な主体との協働による地域づくりの推進
部局名	あきた未来創造	課室名	地域の元気創造課	班名	地域協働推進班
				(tel)	1245
				担当課長名	坂本 雅和
				担当者名	本間 忠

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成33年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 人口減少社会の進行により、地域課題が多様化・複雑化する中、その解決に向け、NPOや企業、行政など多様な主体による協働の取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図っていくことが必要となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 県民、NPO、ボランティア団体、企業等多様な主体による協働が進むことにより、地域課題の解決に向けた自発的・主体的な取組が推進され、持続可能な地域コミュニティの形成が図られる。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 10 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 ・企業、NPO、行政など多様な主体による協働の取組の推進が求められている。 ・市民活動の担い手となる、NPOの経営基盤の強化が必要となっている。 ・県民の社会貢献活動への関心を高め、地域づくり活動に取り組む人材の裾野を拡大する必要がある。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 秋田県
 事業の対象者・団体 県民
 達成のための手段
 ・県内3地域に配置したNPO派遣相談員による地域課題解決に向けた実践活動の創出 ・包括連携協定企業等との連携による生活課題解決に向けた地域協働モデルの構築 ・地域課題解決に向けた県民の自発的・主体的な取組への支援 ・NPO等の活動を紹介する展示会の開催

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 ・NPO活動の支援について、そのノウハウや地域におけるネットワークを有する中間支援組織が実施することにより、効果的な取組が期待できる。 ・県民の自発的な取組を支援することにより、持続的な取組が実施できる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	協働の地域づくり推進事業	県内3地域にNPO派遣相談員を配置し、経営相談に関する助言や団体間のネットワーク化、地域課題の解決に向けた実践活動の創出を行う。	10,518	10,518	10,518	10,518			42,072
02	CSRプロモーション事業	包括連携協定企業等と共助組織等の連携により、生活課題の解決に向けた地域協働モデルの構築に向けた取組を行う。	1,296						1,296
03	地域コミュニティ活性化支援事業	地域課題の解決に向けた県民主体の自発的な取組に対し支援を行う。	8,077	8,577	8,577	8,577			33,808
04	地域活力発見フェスタ開催事業	県民の社会貢献活動への関心を高め、地域づくりに取り組む人材の裾野を広げるため、NPO等の活動を広く紹介する展示会を県内3ヶ所で開催する。	1,729	1,729	1,729	1,729			6,916
	財源内訳	左の説明	21,620	20,824	20,824	20,824			84,092
	国庫補助金								
	県債								
	その他	基金繰入金(社会奉仕活動基金)	21,620	20,824	20,824	20,824			84,092
	一般財源		0	0	0	0			0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 持続可能な協働のまちづくりの推進

指標名	地域課題解決のための協働実践件数	指標の種類
指標式	地域課題解決のための協働実践件数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a		24	32	40	48	56		
実績b	21	データ等の出典						
東北	地域の元気創造課調べ							
全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標名	県とNPO等との協働件数	指標の種類
指標式	県とNPO等との協働件数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a		1,800	1,850	1,900	1,950	2,000		
実績b	1,788	データ等の出典						
東北	地域の元気創造課調べ							
全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
人口減少社会の進展により、地域課題が多様化・複雑化する中、多様な主体の協働による取組を推進していく必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
地域課題の解決に向けて、地域住民が主体的に取り組んで行くとともに、多様な主体がそれぞれの強みを発揮しながら、協働のまちづくりを進めて行く必要がある。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
県民、NPO、企業等多様な主体による協働の取組を市町村を超えて広域的に推進していく必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他